

トルコの政策金利の引き下げと株式及び為替市場への影響について

8月4日、トルコ中央銀行は、急遽開催した金融政策委員会会合で、政策金利である1週間物レポレート率を0.50%引き下げ、6.25%から5.75%へと変更しました。今回の利下げは、今年1月以来の引き下げで政策金利水準は過去最低となりました。

一方、期間1ヶ月までのトルコリラ預金の預金準備率は16%に据え置かれました。

今回の政策金利の引き下げは、欧州の財政問題や世界経済の見通し悪化によってトルコ経済が後退する可能性を抑制することを目的としています。

政策金利の引き下げは、借り入れコスト減少などにより企業収益を改善させるため、株式市場に対してプラスとなります。しかしながら、トルコ株式市場では企業の収益見通しに加え、経常収支の赤字動向が重要視されています。今回の金利引き下げによるトルコリラ安などを背景にした経常収支赤字拡大への懸念が、金利引き下げによるプラスの影響を上回ると考えられています。

政策金利引き下げによる企業収益へのプラスの影響が見込めるものの、トルコリラ安が継続しているため、経常赤字の改善が見通せないことからトルコ株式市場は弱含みの展開となっています。8月4日のトルコ株式市場は、政策金利の引き下げによるトルコリラ安の進行に加え、米欧の株式市場が大幅調整したことなどが影響し、イスタンブール・ナショナル100種指数は前日比で3.24%の下落となりました。

また、トルコ中央銀行は行き過ぎた通貨安に歯止めをかけるために、トルコリラ買いを開始することを発表しました。しかしながら、経常赤字縮小の見通しが不透明であるため、トルコリラ安に対して一時的な効果しか得られないと考えられています。

8月4日の為替市場のトルコリラは、ドルに対して前日比で1.78%下落し、円に対しては日本政府による円売り介入があったことなどから、前日比でほぼ横ばいとなりました。

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

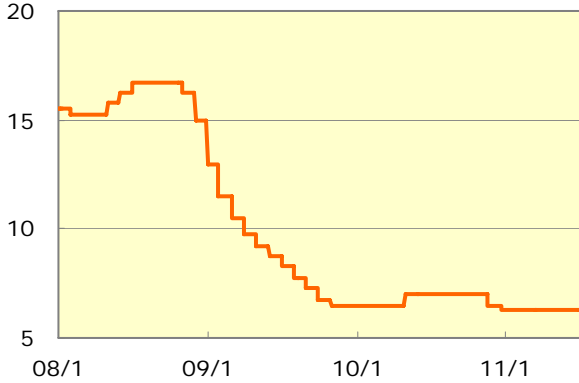
◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申し込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。

＜政策金利の推移＞

2008/01/31～2011/08/04

(単位: %)



— トルコ政策金利

※グラフは、Bloombergその他信頼できる情報をもとに、委託会社が作成

＜主要株式指数の推移＞

2010/07/30～2011/08/04

72,500



— イスタンブール・ナショナル100種指数

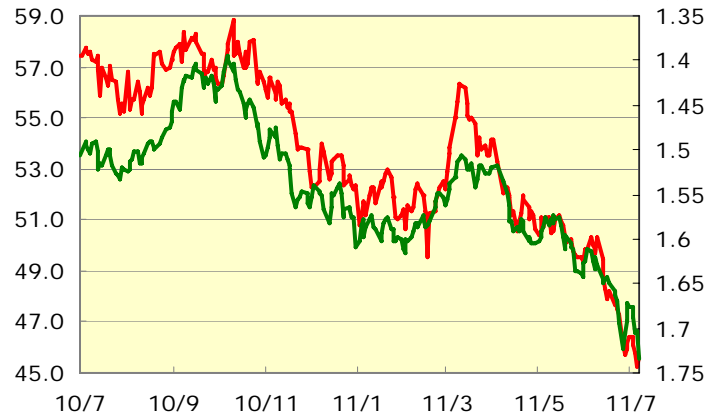
出所: Bloomberg

＜為替レートの推移＞

(単位: 円)

2010/07/30～2011/08/04

(単位: リラ)



— 円/リラ(左軸) — リラ/ドル(右軸)

※投資信託協会、Bloombergからの情報をもとに委託会社が作成

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■申込時に直接ご負担いただく費用 …… 申込手数料 上限3.675%(税込み)

■換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保金 上限0.5%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限1.995%(税込み)

■その他費用等 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

商号等 : 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者(関東財務局長(金商)第351号)

加入協会 : 社団法人投資信託協会

社団法人日本証券投資顧問業協会

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。